

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー 上場取引所 大  
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 霞 良 治 (TEL) 06-4799-8850  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	464	13.2	△66	—	△64	—	△74	—
24年3月期第1四半期	410	△16.5	△43	—	△45	—	△46	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第1四半期	△24.85		—					
24年3月期第1四半期	△15.48		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,810	—	2,977	—	78.1	—
24年3月期	3,867	—	3,070	—	79.4	—

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,977百万円 24年3月期 3,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	915	0.9	△35	—	△35	—	△36	—	△12.35	
通期	2,180	1.0	30	69.5	30	55.8	27	38.1	9.12	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	3,568,000株	24年3月期	3,568,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	583,731株	24年3月期	583,731株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	2,984,269株	24年3月期1Q	2,984,422株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、欧州の債務危機問題に伴って財政の先行き不安の高まりが生じたことや、円高の長期化、電力供給の制約など多くの懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する業界におきましては、公共事業費の多くが震災復興関連に充てられ、一般公共事業においては相当部分が中止、繰延となっておりますが、国土交通省の平成24年度道路関係予算では、「選択と集中」が年々強化されるなか、「交通事故対策」「道路構造物の長寿命化」「無電柱化の推進」などが基本方針として掲げられており、徐々に回復の兆しが見られております。

このような状況の中で、当社はコンクリート構造物の長寿命化、自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の進化、無電柱化対策製品である「D・D・BOX」等の技術開発に尽力してまいりました。

また、新事業チャンネルとして「開発営業部」を設置し、独占販売権を取得している海外商材の国内民間企業向け販売、自社技術の海外輸出、さらにネットビジネスについてのマーケティングも含めた「販売のための仕組みづくり」を強化しております。

依然として先行きは不透明な経済状況ではありますが、ネットビジネス開始に伴う新たな顧客取得など「自ら需要をつくれる企業」として今まで以上に収益構造の安定に努めてまいります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は4億64百万円（前年同期比13.2%増）、営業損失は66百万円（同23百万円の悪化）、経常損失は64百万円（同19百万円の悪化）、四半期純損失は74百万円（同27百万円の悪化）となりました。

なお、社葬関連費用として6百万円を特別損失に計上しております。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### ① 当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は17億11百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少しました。

現金及び預金の増加1億12百万円、受取手形及び売掛金の減少1億49百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少13百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は20億98百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少しました。

償却進行等による有形固定資産の減少2百万円、償却進行等による投資不動産の減少3百万円、投資有価証券評価替による減少などによる投資その他の資産のその他の減少3百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は38億10百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少しました。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債は4億94百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加45百万円、賞与引当金の減少7百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は3億38百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円減少しました。

退職給付引当金の増加3百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少3百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億33百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加しました。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は29億77百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円減少しました。

利益剰余金の減少90百万円が主な理由であります。

② 当第1四半期キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は6億78百万円となり、前事業年度末に比べ1億12百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億28百万円（前年同期84百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億64百万円、仕入債務の増加29百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期2百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出0百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同期13百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出14百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,012	683,470
受取手形及び売掛金	724,527	574,584
商品及び製品	350,696	352,401
原材料及び貯蔵品	35,312	37,756
未成工事支出金	905	368
その他	92,708	79,390
貸倒引当金	△16,592	△15,985
流動資産合計	1,758,572	1,711,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	219,976	216,393
土地	1,111,753	1,111,695
その他（純額）	96,291	97,353
有形固定資産合計	1,428,022	1,425,442
無形固定資産		
投資その他の資産	2,285	2,059
投資不動産（純額）	530,272	526,624
その他	185,830	182,414
貸倒引当金	△37,559	△37,559
投資その他の資産合計	678,544	671,480
固定資産合計	2,108,851	2,098,981
資産合計	3,867,423	3,810,969
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,071	326,210
未払法人税等	3,224	1,639
完成工事補償引当金	209	209
賞与引当金	28,866	21,592
その他	144,131	144,531
流動負債合計	457,501	494,183
固定負債		
退職給付引当金	87,584	91,106
役員退職慰労引当金	29,040	29,040
その他	222,781	218,829
固定負債合計	339,405	338,975
負債合計	796,907	833,159

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,633,030	2,542,705
自己株式	△312,957	△312,957
株主資本合計	3,069,148	2,978,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,367	△1,013
評価・換算差額等合計	1,367	△1,013
純資産合計	3,070,516	2,977,809
負債純資産合計	3,867,423	3,810,969

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	410,500	464,547
売上原価	258,255	319,114
売上総利益	152,244	145,433
販売費及び一般管理費		
運搬費	24,516	29,015
旅費及び交通費	8,744	11,655
役員報酬	11,250	11,748
給料及び手当	70,147	68,195
賞与引当金繰入額	12,434	15,290
退職給付費用	2,580	4,611
法定福利及び厚生費	14,330	13,392
賃借料	5,233	5,423
減価償却費	3,095	2,697
租税公課	5,045	6,695
支払手数料	8,109	8,605
業務委託費	1,571	2,091
通信費	3,297	2,958
消耗品費	1,928	2,439
研究開発費	9,719	8,591
その他	13,513	18,930
販売費及び一般管理費合計	195,519	212,341
営業損失(△)	△43,274	△66,908
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	825	810
仕入割引	93	71
スクラップ売却益	379	692
貸倒引当金戻入額	729	607
雑収入	284	269
営業外収益合計	2,313	2,452
営業外費用		
支払利息	183	—
減価償却費	543	31
為替差損	763	404
事務所移転費用	2,563	—
営業外費用合計	4,054	436
経常損失(△)	△45,015	△64,892



(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別損失		
たな卸資産除却損	—	32
固定資産除却損	611	—
社葬関連費用	—	6,684
割増退職金	—	1,494
特別損失合計	611	8,211
税引前四半期純損失(△)	△45,626	△73,103
法人税、住民税及び事業税	563	1,050
法人税等合計	563	1,050
四半期純損失(△)	△46,189	△74,153

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△45,626	△73,103
減価償却費	21,162	13,715
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△729	△607
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,647	△7,273
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△780	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,289	3,522
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△276	—
受取利息及び受取配当金	△827	△812
支払利息	183	—
為替差損益（△は益）	673	570
固定資産除却損	611	—
売上債権の増減額（△は増加）	235,936	164,944
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,926	△3,612
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,622	△1,683
その他の固定資産の増減額（△は増加）	572	1,092
仕入債務の増減額（△は減少）	△101,344	29,114
未払消費税等の増減額（△は減少）	△979	△8,672
その他の流動負債の増減額（△は減少）	36,928	15,681
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△2,895	△3,549
小計	85,705	129,329
利息及び配当金の受取額	827	812
利息の支払額	△183	—
法人税等の支払額	△2,313	△1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,036	128,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,266	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,266	△429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△223	△403
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△12,827	△14,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,071	△14,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△673	△570
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	68,025	112,457
現金及び現金同等物の期首残高	518,740	566,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,765	678,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	324,335	69,951	16,213	410,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	324,335	69,951	16,213	410,500
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△43,462	△9,728	6,131	△47,059

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△47,059
棚卸資産の調整額	3,970
その他（注）	△185
四半期損益計算書の営業損失（△）	△43,274

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

当第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	304,454	144,892	15,200	464,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	304,454	144,892	15,200	464,547
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△59,437	△2,612	5,466	△56,583

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△56,583
棚卸資産の調整額	△9,749
その他（注）	△575
四半期損益計算書の営業損失（△）	△66,908

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失に与える影響額は、軽微であります。

② 従来、事業セグメントの損益については経常損益ベースの数値を利用し、全社費用等については、各セグメントの経常損益に配賦しておりましたが、当第1四半期会計期間より、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更したことに伴い、当第1四半期会計期間から、事業セグメントの損益を営業損益ベースの数値に変更し、全社費用等についても各セグメントの営業損益に配賦することとしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を当第1四半期会計期間より変更した事業セグメントの損益の測定方法に基づき、作り直したものは、前第1四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」及び「2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」に記載のとおりであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。